

施策名	9 産業・雇用就労（2）
-----	--------------

R9年度末にめざす状態（施策目標）【P】	農地が保全され、「農」のある新しいライフスタイルが広がっている	進捗度	C
----------------------	---------------------------------	-----	---

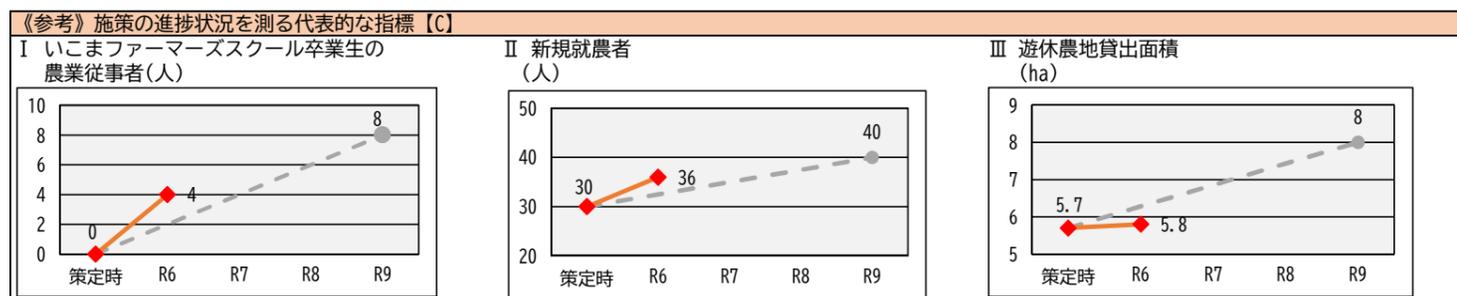
総合計画審議会からの施策目標の実現に向けた講評等

(1) 稼ぐ農業のための生産者支援		
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】	施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
農業の担い手確保として実施したファーマーズスクールにおいては、30組47名の参加があり、「農」のある新しいライフスタイルを実践する人の増加に寄与した。また、農地の多面的機能を十分発揮できるよう、集落座談会を通じて24地区の地域計画を策定し、農地の集約集積化による農地の保全・活用に取り組んだ。また、農業経営を合理化し、農業振興を促進するため土地改良事業の助成を21件実施した。	No.1 半農半X支援事業	令和4年度後半及び5年度前半の卒業生が4名新規就農した。
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】	施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
生駒市は個人による小規模農家が多く、高齢化に伴う離農者が多い。また、一つひとつの耕作面積が小さく、スマート農業等を利用してなかなか収益の向上につながらないという課題がある。	地域計画の策定を通じて農地の集約化を図るとともに、新規就農者の育成や有休農地と活用者のマッチングにより耕作面積を拡大し、稼ぐ農業の実現に向け取り組む。	

(2) 販売促進のための取組		
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】	施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
生駒産野菜について広く市民に周知し、生駒産ブランドの認知度向上に努めた。生駒産野菜のロゴマークを発行し、ロゴマークを使う農業者や飲食店、販売店を開拓し、市内農業者と24の事業者が生駒産野菜のロゴマークを活用している。あわせてプレミアムロゴマークも発行し、生駒市農業祭品評会にて上位受賞した10名の農業者に活用していただいた。また、公式NOTEへの生駒産野菜記事やXを通じて、市民への認知拡大に努めた。NOTEでは62,729PVを集め、市民への生駒産農産物への認知拡大に寄与した。さらに青空市場に出向き、生駒産野菜の認知獲得に取り組んだ。	No.4 地元野菜等の販売促進	生駒産野菜のロゴマークを作成し、市内農業者と24の事業者が活用している。また、SNSを通じて生駒産野菜の情報発信を行い、認知獲得に努めた。
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】	施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
流通量が非常に少ないため、市内飲食店や市民の需要に十分に答えることができない。高齢化が進み、作物の供給量を増やすことは難しい状況になっている。	引き続き、生駒産野菜の認知拡大に取り組み、生駒産野菜のブランド化をすすめる。流通量が少ないため、生駒市民の方に選んでいただけるような市内流通を念頭に置いた地産地消を大切にしたブランド化をすすめる。また、新規就農者も飲食店とマッチングし、安心して生産できる体制を構築する。そのうえで飲食店が求めるような高付加価値作物の取扱量が増えるように農家の支援に努める。	

(3) 鳥獣被害への徹底した対応		
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】	施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
鳥獣被害の防止に向け、イノシシ・アライグマを対象に令和7年度から令和9年度における被害防止に関する基本的な方針として「生駒市鳥獣被害防止計画」を更新した。また、狩猟免許取得補助（1件）や獣害対策の防除柵や電気柵設置の補助（44件）、を実施するとともに、イノシシ捕獲に対する奨励金を支払い、鳥獣被害による耕作放棄や離農の防止に取り組んだ（令和6年度イノシシ捕獲実績：202頭）。なお、ICTを活用した鳥獣の捕獲対策については現在検討中であり、令和6年度における実績はなかった。	生駒市鳥獣被害防止計画の更新	鳥獣被害の防止に向け、イノシシ・アライグマを対象に令和7年度から令和9年度における被害防止に関する基本的な方針等を策定した。
	生駒市有害鳥獣捕獲事業奨励金	有害獣による被害を防止し、農作物の品質向上と安定的な生産を確保するため、防除柵等の資材購入費や狩猟免許の取得費について補助を行った。
	生駒市有害獣被害防止対策事業補助金	有害獣による被害を防止し、農作物の品質向上と安定的な生産を確保するため、イノシシの捕獲に対して奨励金を支払った。
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】	施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
猟友会生駒支部が長距離無線式捕獲パトロールシステムの試用をおこなったが、ランニングコストが発生することや高齢の狩猟者にとっては、操作の難易度が高かったことから導入には至らなかった。	防除柵等の購入費用の補助や資材の支給により、被害防除に一定の効果が見受けられている。狩猟者の高齢化にともなう減少をカバーできる支援を検討する。	

(4) 農業を切り口にしたまちづくり・コミュニティづくり		
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】	施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
13自治会において市内産野菜・果実等の移動販売を実施するとともに、市内2飲食店において生産者とお店と住民をつなぐいこまレストランを実施することで、地産地消の推進に取り組んだ。また、福祉事業者に対する遊休農地の斡旋（2件）や授産品の販売支援（1回）を通じて、障がい者等が社会的な役割を持ち、農を通じた生きがいづくりに寄与した。	No.4 地元野菜等の販売促進	13の自治会で移動販売を実施するとともに、市内2飲食店でいこまレストランを実施した。
	No.1 半農半X支援事業	令和4年度後半及び5年度前半の卒業生が4名新規就農した。
	No.5 農福連携等の促進	2福祉事業者との意見交換の場を設定するとともに、農業祭等において授産品の販売支援を行った。
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】	施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
自治会への移動販売やいこまレストランについては一定のニーズがあるが、生駒市は個人による小規模農家が多く、生産量自体が少ないため十分な出荷ができていない状態にある。また、同様の理由から業務等を切り分けて福祉事業者と連携できるほどの作業量がないという現状がある。	引き続き地産地消の取組を推進するとともに、新規就農者の育成や生産力の向上に向けた支援を通じて、生産量の拡大を目指す。生産量の拡大に伴い農作業量が増えれば、その業務等を切り分けて福祉事業者との連携することで、農業を通じたケアやリハビリ、生きがいづくりにつながる農福連携の推進にもつながるものと考えている。	



《参考》めざす状態に対する市民実感度	
「そう思う」+「どちらかというと思う」と回答した人の割合	
【R6.8月】	(参考) 前回値
17.0%	-